

2016年2月10日

特別勘定運用部

先行き懸念で株安が続く

【サマリー】

- 今週は米国の金融政策動向と世界経済への先行きに懸念が強まる中、ドイツの大手銀行の資金繰りへの懸念から CDS スプレッドが拡大したことも不安材料となり、株安が続いています。
- 2月8日、欧米の株式市場では金融株が大きく下落し、9日の日経平均株価は為替の米ドル安円高も加わり大幅に反落、10年国債利回りは史上初のマイナス金利となりました。10日の東京株式市場も連日での安値更新となり、前場引け値は2014年10月末以来の16,000円割れとなりました。
- 各国の景気先行きに不透明感が強く、金融市場は神経質な展開が続くと予想されます。但し、各国の政策対応が進み、金融ショックや大きな景気後退が回避できる確度が高まれば、市場は次第に落ち着きを取り戻すとみられます。

【足下の金融市場動向について】

- 1月29日に日銀による想定外の追加緩和がなされたものの、足元では引き続き米国の金融政策動向と世界経済の先行きに不透明感が強まる環境にあります。米国の景況感指数は鈍化傾向を示していますが、雇用統計は失業率と賃金の堅調さを維持していることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが早ければ3月にもあるとの観測が金融市場の悪材料となっています。
- 為替市場では1月29日の121円台からほぼ連日米ドル安が進行しています。日本の第3四半期の企業業績では下方修正する企業が多く、為替の円高推移による業績の下振れ懸念を背景に、優良株もポジション調整の対象となりました。また、ドイツの大手銀行に資金繰りへの懸念が強まる中、CDS スプレッドが急拡大するなど信用問題へのリスク要因も加わり、短期筋のファンด์が売り仕掛けしやすい環境となりました。
- 2月8日の欧州株式市場では金融株が大きく下落し、米国株式市場も金融株に加えて成長株として評価されてきた IT 関連銘柄群が売られました。9日の日経平均株価は、海外市場の流れを受けて大幅安で始まり、昼前後からは為替が114円台に大きく円高が進むと前日比約5.40%安の16,085円まで下落、10年国債利回りは、史上初のマイナス金利となりました。
- 翌10日の東京市場は、前日の大幅安を受け買戻しの動きが入り、小幅反発で寄り付きました。しかし、先物の仕掛け的な売りから早々に値を崩し、前場引値の日経平均株価は15,699円85銭と2014年10月31日以来の16,000円割れとなりました。

【今後の見通しと注目ポイントについて】

- 主要国の株式市場では、米国の利上げペースが各国の景気回復に与える影響が不透明なことや、原油価格も不安定な動きが当面続くと予想されていることから、引き続き神経質な展開が予想されます。
- 今後注目されるイベントについては、10・11日にイエレン FRB 議長の議会証言が予定され、このような金融市場情勢の中での金融政策等に関するコメントが注目されます。

- 欧州の金融機関の資金繰り懸念は今後も予断は許されない状況ですが、問題視される金融機関の支払い能力は十分であると推計されていることから、市場が過敏になっている可能性もあり、冷静に見極める必要があると考えられます。
- 今後、各国の政策対応が進み、金融ショックや大きな景気後退が回避できるとの確信度が高まれば、各国の株価は次第に落ち着きを取り戻し、下値を固めていくとみられます。

【市場データ】

	2015年3月末	2016年1月末	2月9日	対3月末	対1月末
日経平均株価(円)	19,206.99	17,518.30	15,699.85*	▲ 18.3%	▲ 10.4%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,432.07	1,270.07*	▲ 17.7%	▲ 11.3%
NYダウ(ドル)	17,776.12	16,466.30	16,014.38	▲ 9.9%	▲ 2.7%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	1,940.24	1,852.21	▲ 10.4%	▲ 4.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,613.95	4,268.76	▲ 12.9%	▲ 7.5%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	322.94	290.52	▲ 23.1%	▲ 10.0%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	2,737.60	2,763.49	▲ 26.3%	+0.9%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	27,957.49	24,870.69	24,020.98	▲ 14.1%	▲ 3.4%

円/ドル(円)	120.13	121.14	114.58*	▲ 4.6%	▲ 5.4%
円/ユーロ(円)	128.91	131.21	129.47*	+0.4%	▲ 1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0831	1.1298*	+5.3%	+4.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	33.62	28.50*	▲ 40.1%	▲ 15.2%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.10	▲ 0.03*	▲ 0.44	▲ 0.13
米国10年国債(%)	1.92	1.92	1.70*	▲ 0.22	▲ 0.22
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.33	0.23	+0.05	▲ 0.09
イタリア10年国債(%)	1.24	1.42	1.68	+0.44	+0.27
スペイン10年国債(%)	1.21	1.51	1.75	+0.54	+0.24

*日本時間で取引が開始されている市場は、2月10日の日本時間11時30分頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)